特集

経済の階層化と近代家族の変容—子育ての二極化をめぐって 子育て家庭の世帯年収の減少と子育ての現状

後藤憲子

要 約

1995年から2005年の10年間で、就学前の幼児を育てている家庭の世帯年収は全体的に減少傾向が見られたが、1ヵ月あたりの平均教育費は増加していた。全体的に年収が減少しているのに対し、教育費は増加しているため、この10年間で世帯年収に占める教育費の比率は上がっていることになる。学力低下を危惧する世論が就学前の子どもを持つ保護者にも影響を与え、習い事などに使う金額が増えていることがわかった。母親の学歴別に子ども一人あたりの平均教育費をみると、高等教育(短大も含む、以下同)を受けた母親と高卒の母親の間で、95年から05年の10年間で、教育にかかる金額の差が大きくなっていることがわかった。また、習い事などの実施状況をみると、高等教育を受けた母親で英語の実施率が高くなっていることがわかった。将来のために幼児期から行う習い事として、高収入・高学歴層で英語の実施率が高くなっていた。

キーワード: 未就学児のいる家庭の世帯年収, 教育費, 習い事

2009, 家族社会学研究, 21(1): 21-29

The Declining Annual Income of Families with Children and Its Effect on Child-rearing

Noriko Goto

Abstract

During the decade from 1995 to 2005, the annual household income of families with preschool children declined overall, while average monthly educational expenses rose. As income fell and educational expenses rose, educational expenses accounted for an increasingly greater percentage of total household income. Public anxiety over declining scholastic aptitude extended to parents of preschoolers, who increased expenditures for lessons and instructional services for their children. In a comparison of mothers with higher education (hereafter, junior college education or above) and high-school-graduate mothers, the difference in average educational expenses per child by educational background of the mother grew during the same decade. In terms of lesson type, among mothers with higher education, the percentage of children taking English lessons rose. In the high-income and higher-education bracket, where English lessons begin from early childhood as a way to prepare for the future, the percentage of preschoolers taking English lessons increased.

Key words: household income of families with preschool children, educational expenses, lessons

2009, Japanese Journal of Family Sociology, 21(1): 21-29

ごとう のりこ: ベネッセ次世代育成研究所

Benesse Institute for the Child Sciences and Parenting, Jinbo-cho Mitsui Bldg., 1-105 Kanda Jinbo-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-8685, Japan

失われた10年と呼ばれた平成不況が幕を閉じ、経済が安定してきたなかで格差の問題が浮き上がってきた。就職する世代の人たちにとっては、正規・非正規雇用の問題があり、都市部の小学生の子どもを持つ家庭では一部の私立中学を受験する層と、公立中学に進む層に分かれてきている。受験対象となる私立はほとんどが中高一貫校のため、6年間授業料を払い続ける経済力が必要となる。また、受験準備の塾の費用も必要となる。それらの金額は年間百万円近くになることもあり、親の所得により、受験できるかどうかが分かれる。

では、中学受験のような膨大な家計支出を必要としない、就学前の子どものいる家庭の現状はどうなっているのだろうか。「格差」という形で大きな問題が起こっているようには見えないが、習い事の選び方や子育て環境に違いが見られる可能性がある。また、経済状況によって、子育て意識にも違いが見られると思われる。ベネッセコーポレーションの調査研究部門が実施してきた、乳幼児をもつ家庭を対象とした調査を再分析し、そこから見えてきたことを取り上げてみる。なお、これらの調査は基本調査という枠組みで行われ、家庭での子育て環境を幅広くとらえることを目的としている。「格差」を論じることを目的とした調査ではないため、ここで紹介するデータは生活全般に関する調査結果の一部を用いての断片的分析と

なっていることをあらかじめお断りしておきたい。

I. 1995年から2005年の子育て家庭の世帯年収について

就学前の子どもがいる家庭の世帯年収はどれくらいなのだろうか。ベネッセで2005年に実施した『乳幼児の父親についての調査』⁽¹⁾と2006年に行った『妊娠出産子育て基本調査』⁽²⁾では、400～600万円未満が全体の約3割を占めていた。父親の年齢も35歳前後が最も多く、この年代の収入を反映していると言えるだろう。

また、過去からの経年比較ができる『幼児の生活アンケート』⁽³⁾の世帯年収の推移をまとめたものが図1である。調査は1995年、2000年、2005年に実施された（以下、95年、00年、05年と表記）。この時期はバブル崩壊の影響を受け、不況が深刻化し始めた95年から消費が最も冷え込んだ00年頃を経て、小泉内閣が成立し景気が回復していく05年までの10年間と重なる。この間、子育て家庭の世帯年収はどのように推移していったのだろうか。

図1は年収を200万円刻みにしたときの分布を表している。95年、00年、05年の5年ごとに見たときに最も増加しているのは、年収200～400万円未満の層だった（95年5.5%、00年7.9%、05年13.2%）。一方で年収600万円以上

図1 幼児の生活アンケート 世帯年収の推移

の層は、ほぼどの層でも減少傾向が見られる。減少幅が大きいのは年収800～1000万円未満で、95年の15.5%に対し05年は10.0%と、5.5%減少している。しばしば「二極化している」と言われるが、このデータを見る限り低～中所得層の割合が増加し、年収600万円以上の経済的にゆとりのある層の割合が減少していることが見て取れる。全体的に所得が低いほうへとシフトしているのである。

II. 教育費と習い事の変化

1. 1ヵ月あたりの平均教育費の変化

『幼児の生活アンケート』の中では、教育費（ここでいう教育費とは1ヵ月あたりの塾・習い事などにかかる費用であり、幼稚園・保育所にかかる費用は除いたものである）に関する質問を継続して行ってきた。調査対象となった子どもの1ヵ月あたりの平均教育費は、95年8,556円、00年7,323円、05年8,771円と推移していた（図2）。00年は不況の影響を受けたためか教育費も大幅に削られ、95年と比較すると1,233円も低くなっている。それに対し、景気が回復した05年は00年よりも1,448円増加し、平均額は10年前の95年を上回った。世帯年収は95年から05年の10年間で全体的に減少傾向が見られたが、逆に教育費は増えていることがわかる。世帯年収に占める教育費の割合は高くなっているはずで、この10年間で、乳幼児を育てている保護者たちもより熱心に教育投資するようになってきていることがわかる。

しかし、すべての家庭で教育費が増えているとは限らないので、年収層や母親の学歴によってどのような推移があるのかを見てみた。

世帯年収を400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1000万円未満、1000万円以上の5層に分け、平均教育費の10年間の推移をみた（図3-①）。年収の高い層ほど平均教育費が高く、400万円未満を除く他の年収層では、00年にいったん減少するものの、05年

図2 幼児の生活アンケート 1ヵ月あたりの平均教育費の推移

注1) 教育費＝1ヵ月あたりの塾・通信教育・習い事・絵本・玩具にかかる費用。幼稚園・保育園にかかる費用は除く。

注2) 1人あたりの1ヵ月の平均教育費は「1,000円未満」を500円、「1,000～5,000円」を3,000円、「30,000円以上」を32,000円のように置き換えて算出。無答不明は分析から除外（以下同様）。

には95年を上回る回復を見せている。とくに年収800～1000万円未満の層は05年と95年を比較すると1,595円増、600～800万円未満は1,225円増加している。年収400万円未満はもともと教育費が少ないこともあってか、95年の5,137円に対し、00年は5,261円と微増し、05年には6,086円に増加している。年収層別に見ると、年収が高い層ほど教育費が高く、95年から05年の10年間でその傾向に変わらないことが、また、どの年収層でも教育費が増加したことがわかる。

では、母親の学歴との関係はどうなっているだろうか。母親が四年制大学卒（以下、四大卒と表記）の場合、95年に10,577円だった平均教育費は00年に8,142円に減少し、05年に9,980円に回復するものの、95年の平均額には戻っていない。短大卒の場合、95年に8,912円だったのが、00年に7,684円と一度減少するが、05年には9,625円に回復し、95年の平均額を上回り、四大卒との差が縮まっている。高卒も同じような推移を見せているが、出費額は四大卒、短大卒と比較すると低い（図3-② 中卒の場合、サンプル数が

図3-① 幼児の生活アンケート 世帯年収別1ヵ月の平均教育費

* 年収200万円未満はサンプル数が少ないため、年収400万円未満の中に含めて集計
* 無回答は除く

少ないが、参考値としてあげた)。全体的にみると、95年時点では、母親の学歴が高くなるほど平均教育費が高くなる傾向があったが、05年になると、四大卒と短大卒の差が縮まり、高卒との差が開く結果となっている。短大を含む高等教育を受けた母親と高校卒までの母親の間で、子どもの教育にかかる費用の差が開いてきたことがわかる。

2. 習い事の実施率の変化―「英語」と「スイミング」

未就学児の教育費の中でも費用のかかる習い事の実施率には変化が見られたのだろうか。図5は家庭外で行う、おもな習い事や塾その他の活動の実施率をまとめたものである。95年から05年の10年間の推移を見ると、「スイミングスクール」（以下「スイミング」と表記）と「英会話などの語学の教室」（以下「英語」と表記）に大きな変化が見られた。「スイミング」は実施率の高い習い事の代表的なものだが、95年の21.7%が最も高く、

図3-② 幼児の生活アンケート 母親の学歴別1ヵ月の平均教育費

その後、00年に16.0%、05年に17.5%と減少してきている。また、「英語」は95年に5.8%だったのが、00年には微減し5.0%になるものの、05年には14.2%と大幅に増加した（図4）。

「楽器（個人レッスン）」や「音楽教室」、「絵画教室」、「習字」なども減少し、芸術系の習い事には陰りが見られた。大学進学者が学部選択をするときに、教養系学部より法律・経済や、医療系など資格を取得できる学部を選ぶ傾向があるが、子どもたちの習い事においても、情操を豊かにするものよりも実学的なものが選択される傾向がみられる。

では、大きな変化のみられた「スイミング」と「英語」について、世帯年収や母親の学歴によって実施率に違いが見られるのだろうか。

「英語」については、95年の段階では年収層別による実施率の差は小さく、8.6%から3.5%の間に収まっている。それに対し、05年になると、とくに年収800～1000万円未満と1000万円以上

図 4 幼児の生活アンケート 習い事の実施率の推移

図 5-① 幼児の生活アンケート 世帯年収別「英語」の実施率

* 年収 200 万円未満はサンプル数が少ないため、年収 400 万円未満の中に含めて集計

の高年収層はどちらも 95 年と比較して約 18% 上昇している。同様に年収 600～800 万円未満で 9.0%，400～600 万円未満でも 6.2%増加しているが、400 万円未満ではわずか 0.6%しか増加していない。00 年以降、世帯年収の高い層は「英語」を選択する率が一気に増加したことがわかる

図 5-② 幼児の生活アンケート 母親の学歴別「英語」の実施率

(図 5-①)。

母親の学歴別に「英語」の実施率の推移をみると、95 年の時点では四大卒が 8.8%だが、学歴による差は顕著には見られない。ところが、05 年になると大きな差が出た。短大卒 17.6%，四大卒 16.3%となり、高等教育を受けた母親は高卒の母

図 6-① 幼児の生活アンケート 世帯年収別「スイミング」の実施率

* 年収 200 万円未満はサンプル数が少ないため、年収 400 万円未満の中に含めて集計

親の 12.6%を引き離した。また、わずかだが、四大卒よりも短大卒のほうが実施率が高い結果となった(図 5-②)。

95 年から 05 年の 10 年間で、習い事としての「英語」の実施率が大きく伸びたが、年収や母学歴の高い層が「英語」を選んでいる。企業間の M&A などが進み、日本企業の中には外資系に買収される企業も出てきた。経営幹部のみならず、中堅層の中にも英語力を必要とされる層が出てきている。そのようなグローバル化への変化を敏感に感じ取った層が英語を選択するようになってきているのかもしれない。あるいは、このような保護者のニーズに呼応して習い事としての「英語」の受け皿が多く用意されたため、実施率が伸びたのかもしれない。幼児向け英語教材や教室ビジネスも進展を見せているからである。なお、08 年にベネッセで幼児の母親を対象に実施した調査では、就学前の習い事として「英語」を選択する率がやや減ってきており、一時の熱が沈静化している傾向が見られた。

「スイミング」は体育系習い事で最も人気がある。その理由として、体が丈夫になる、小さいと

図 6-② 幼児の生活アンケート 母親の学歴別「スイミング」の実施率

きから習得していれば小学校の体育の授業で困らない、目標が明確で継続しやすい(泳げる距離を伸ばす、複数の泳法をマスターするなど)などがあげられる。70 年代半ばから、子どもたちの習い事の中では上位を占めてきたが、ここに来てやや低下傾向が見られる。

年収層別に 95 年と 05 年を比較してみると、低下または横ばいの層があるが、05 年の実施率をみると、年収が高い層ほど実施率が高くなっている。しかし、全体的に 95 年と比較すると実施率が低下してきていることがわかる(図 6-①)。また、母親の学歴別にみると、四大卒、短大卒で実施率が低下する傾向が見られた。とくに 95 年と 05 年を比較すると四大卒は 8.4%も減少している(図 6-②)。この減少分が「英語」に移行している可能性もあるが、他のスポーツ系習い事を選択している可能性もある。95 年の時点では、幼児期のスポーツ系習い事の実施率がそれほど多くなかったこともあり、「スイミング」の人気の高いが、ベネッセで実施した別の調査によると最近では、サッカーなどの地域スポーツクラブへの参加が増えており、相対的に「スイミング」を選択す

図 7-① 妊娠出産子育て基本調査

図 7-② 妊娠出産子育て基本調査

る率がやや減る傾向が出ている。「スイミング」の実施率の低下にはそのような背景もあるかもしれない。

III. 世帯年収別に見た母親の子育て意識

ここからは視点を変え、世帯年収別に見たときの母親の子育て意識の違いについて、2006年に実施した『妊娠出産子育て基本調査』⁽²⁾のデータをもとに論じたい。子育て意識を聞いた質問への回答を世帯年収400万円未満のやや低い層と400～600万円未満の中位層、600～1000万円の上位層、1000万円以上の超上位層に分けて傾向の違いがあるかどうかをみてみた。年収層による違いが出てきた項目は「子どもがうまく育っているか不安になる」「子育てのためにいつも時間に追われていて苦しい」の2項目だった。

「子どもがうまく育っているか不安になる」では、世帯年収400万円未満の層に「あてはまる」

と答えた人が多く(17.1%、「ややあてはまる」と合わせると56.1%)、600～1000万円以上の11.5%（「ややあてはまる」と合わせると46.7%）、よりも5.6ポイント高くなっている。子育てへの不安の要因はさまざまなものが考えられるが、経済的ゆとりもその中の一つとして、影響を及ぼしていると思われる(図7-①)。

これとは逆に「子育てのためにいつも時間に追われて苦しい」は世帯年収1000万円以上で10.4%なのに対し、400万円未満で4.7%だった(図7-②)。年収が高いほうが生活に余裕があるように見えるが、母親の勤務状況をみると、世帯年収1000万円以上では、常勤職が36.5%を占め、無職(専業主婦)は34.8%だった。それに対し、年収400万円未満の場合、常勤職は3.3%と低く、70.0%は無職(専業主婦)が占めている。

世帯年収が高い層の中には共働きの結果、年収が多くなっている夫婦が含まれ、「時間的余裕がなく、子育てのためにいつも時間に追われて苦し

い」という状態の母親が存在することがわかる。常勤職の場合、労働環境が変化する中で正社員の仕事は長時間化する傾向が見られる。成果主義を導入する企業もあり、一人ひとりの責任は重くなっている。仕事と生活の両立支援策が導入されてきてはいるものの、職場では時間あたりの生産性を上げることが求められているのかもしれない。

また、最近では母親自身がよい母親であろうとする傾向が強まってきている。この10年あまり、家庭教育を健全にするため、生活習慣や食育などをテーマとする発信が行政やメディアによって行われている。それに応えようと努力している母親たちの意識の変化が見られる。しかし、そのためには家庭の中で子育てに充てる十分な時間や精神的ゆとりが必要になってくる。世帯年収が高い層には問題がないように見えるが、仕事と子育ての両立に課題を持つ共働きの母親が含まれていることを見落としてはならないだろう。

IV. 結 論

1995年から2005年の10年間の世帯年収は全体的に減少傾向が見られた。しかし、それにもかかわらず、1ヵ月あたりの平均教育費は増加傾向が見られた。年収が減少しているのに教育費は増加しているので、この10年間で世帯年収に占める教育費の比率は上がっていることになる。学力低下を危惧する世論が就学前の子どもを持つ保護者にも影響を与え、習い事などに使う金額が増えていることがわかった。母親の学歴別に子ども一人あたりの平均教育費をみると、高等教育（短大も含む、以下同）を受けた母親と高卒の母親の間で、95年から05年の10年間で、教育にかかる金額の差が大きくなっていることがわかった。また、習い事などの実施状況をみると、高等教育を受けた母親で英語の実施率が高くなっていることがわかった。将来のために幼児期から行う習い事として、高収入・高学歴層で英語の実施率が高くなってきている。

世帯年収別に母親の子育て意識をみると、低い層は「子供がうまく育っているか不安になる」を多く含み、高い層は「子育てのためにいつも時間に追われて苦しい」が他の層と比較して多かった。年収が高い層の中には共働きの夫婦が多く含まれ、子育てに悩みを抱える母親のいることが推測できる。

このデータをまとめ、日本家族社会学会で発表したのは、2008年9月7日だった。米・大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻の直前であり、その後の社会情勢を見ていると、さまざまなことを考えさせられる。今後、乳幼児期の子どもたちも保護者の経済状況の影響を少なからず受けていくだろう。中学受験のように、高額な教育支出の機会が少ないので、格差は見えにくい。しかし、習い事のみならず、家族で経験する余暇活動や日々の生活の中でどのような環境が作られているか、ということにも視野を広げるとさまざまな機会の差が将来の学力や社会的地位の差に結びついていくかもしれない。ベネッセで実施している基本調査は経年で実施しているので、今後もこの問題に関心を持ち続けていきたい。

なお、最後に、学会発表を通して重要な社会的テーマに微力ながら取り組む機会を与えていただいたことに感謝申し上げたい。

【注】

- (1) 『乳幼児の父親についての調査』2006年3月発行 ベネッセ次世代育成研究所
* 2005年8月に首都圏在住の0歳～就学前の幼児を持つ父親にインターネットで調査。有効回答数2,958人。
- (2) 『妊娠出産子育て基本調査』2007年10月発行 ベネッセ次世代育成研究所
* 2006年11月に全国の妊娠後期から2歳の乳幼児をもつ夫婦に郵送法でアンケートを実施。有効回答数4,479人、回答率36.1%。
- (3) 『幼児の生活アンケート』第1回報告書1996年、第2回報告書2001年、第3回報告書2006年発行 ベネッセ教育研究開発センター
* 第1回調査 1995年2月、首都圏の1歳6

か月～6歳就学前の子を持つ母親に郵送法でアンケートを実施。有効回答数1,692人、回答率56.0%。

第2回調査 2000年2月実施。首都圏および抽出された地方都市の1歳6か月～6歳就学前の子を持つ母親に郵送法でアンケートを実施。有効回答数3,270人。回答率58.4%。経年比較データは首都圏の回答者のデータの

みを使用。

第3回調査 2005年3月実施。首都圏の0歳6か月～6歳就学前の子を持つ母親に郵送法でアンケートを実施。有効回答数2,980人、回答率41.4%。経年比較データは1歳6か月～6歳就学前の母親のデータのみを使用。